

当面の米国株の投資環境

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信/海外/株式

2016年4月26日

女神さま・オープンでは、長期にわたって連続して増配している企業や、中長期的に成長が見込まれる企業に注目し、ポートフォリオを構築しています。

今回のレポートでは、当ファンドが投資助言を受けている株式会社りそな銀行からのコメントを基に、当面の米国株式市場を取り巻く投資環境について、金融政策及びマクロ環境を取り上げます。

■FRBは追加利上げに慎重な姿勢

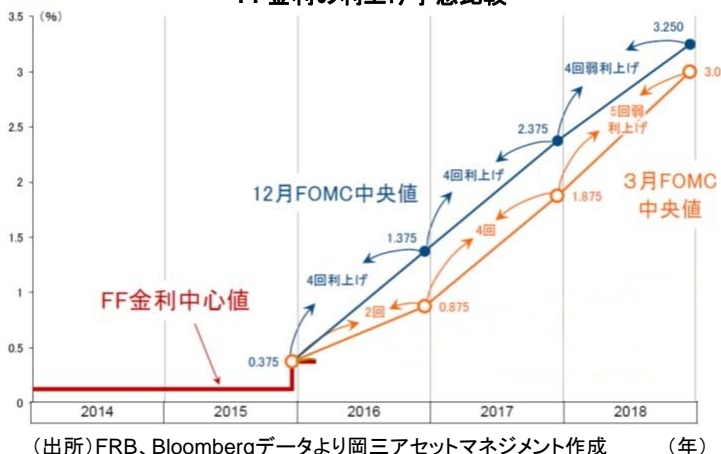
米連邦準備制度理事会(FRB)は2015年12月に0.25%の利上げを実施しました。同時に、緩やかなペースで追加利上げを行う方針を示しました。政策金利の引き上げは、金融政策の正常化に向けた量的緩和策の縮小につながる動きと思われます。2015年12月時点のFRBによる2016年末の金利見通しは、中央値で1.375%、2016年中に利上げが4回実施されることが示唆されていました。

しかしながら、米国経済が勢いを取り戻しつつある一方で、海外経済の弱さや世界金融市場が再び不安定化するリスクなどを受けて、3月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、前回と比べて利上げに慎重な姿勢が強調されました。2016年末の金利見通しは0.875%と0.5%下方修正され、年内の利上げ想定回数も2回に引き下げられました。4月のFOMCにおいてもグローバルなリスクに考慮した現状の方針が維持されると考えます。

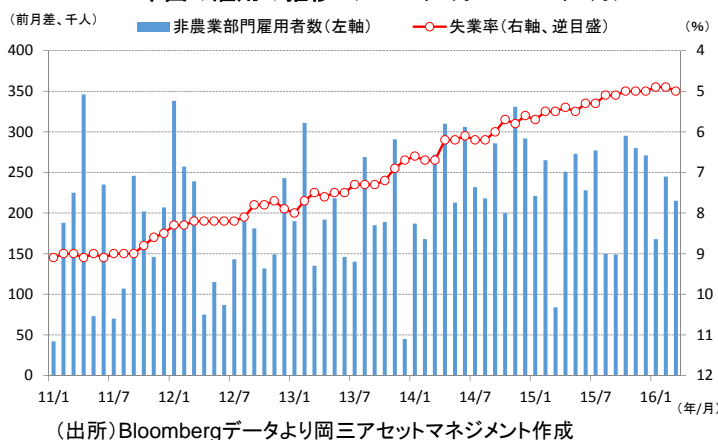
■2016年の米国経済は緩やかな成長が継続

国際通貨基金(IMF)が2016年4月に発表した世界経済見通しでは、先進国と新興国の成長率がともに下方修正されました。米国の2016年の成長率見通しは前回(2016年1月)から0.2%下方修正されて2.4%となり、2017年は0.1%下方修正されて2.5%となりました。弱い外需とドル高が下方修正の大きな要因となりました。それでも米国経済は緩やかな成長が続いており、雇用者数は堅調に伸びているほか、新規失業者数も低下傾向にあります。3月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月から小幅に低下したものの、引き続き良好な水準にあると思われます。今後も雇用の改善に伴う消費者信頼感の持ち直しや緩やかな景気拡大が継続すると考えます。

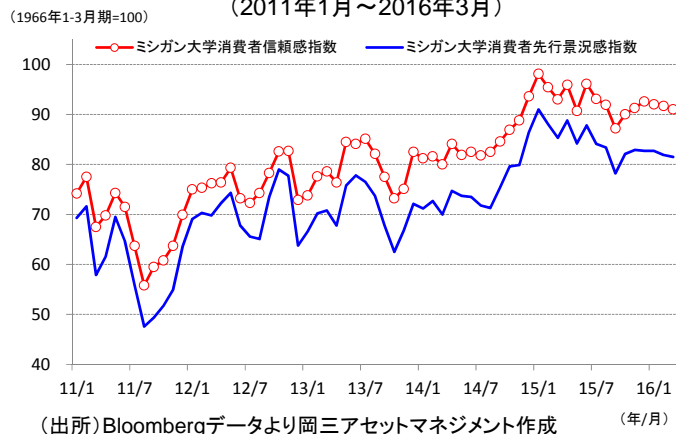
FF金利の利上げ予想比較



米国の雇用の推移 (2011年1月~2016年3月)



ミシガン大学消費者信頼感指数、先行景況感指数 (2011年1月~2016年3月)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



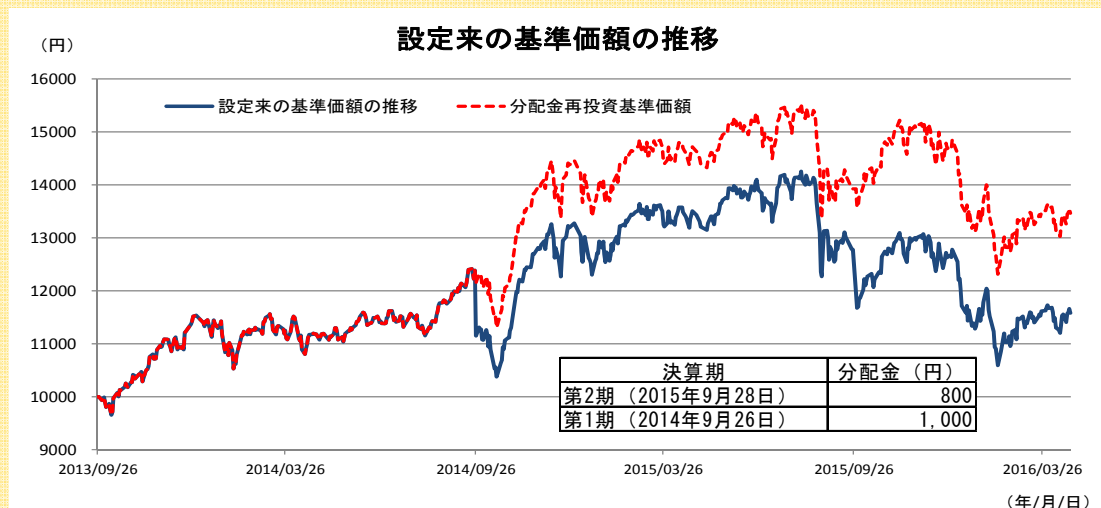
米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式

投資環境と運用方針

当面の米国株式市場は、インフレ期待の高まりによる6月の追加利上げ観測や、小売売上高の伸び率鈍化などが懸念されるものの、企業業績の底入れ期待に加え、新興国における景気悪化懸念や原油安が後退しつつあることから、高値圏で堅調な展開が続くと予想します。雇用者数の順調な拡大が見られていることに加え、足元の金利が低水準で推移していることから、個人消費の改善が見込まれると考えます。また、足元の1-3月期業績では、エネルギーや鉱業関連企業の業績悪化の影響から、減収減益決算が見込まれているものの、市場予想を上回る業績発表が散見されることやドル高の修正が続いていることから、今後は企業収益の伸びが加速すると見込まれることも株式市場にとっては好材料になると考えます。

当面の運用につきましては、原油価格に底堅さが見られることからエネルギー株を買い増すほか、新規顧客の増加により業績の改善が期待される金融株を買い増す予定です。一方、株価バリュエーションが割高と考え、自動車部品株や化学株を一部売却する方針です。実質株式組入比率は93～95%程度を維持する方針です。

運用状況（作成基準日 2016年4月22日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり（税引前）です。

ファンドデータ(4月22日現在)

基準価額(円)	11,583
残存元本(百万口)	3,161
純資産(百万円)	3,662
株式組入比率(%)	93.1
現金比率(%)	6.9
組入銘柄数	57

以上

(作成:グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

※三木証券株式会社は、2016年5月9日から取扱い開始です。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)